

平成 28 年 3 月 24 日 (木)

県民生活部統計課統計分析グループ

担当 高瀬、植田 内線 2262, 2358

ダイヤルイン 052-954-6477

この資料の内容はインターネットで御覧になれます。

アドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

「経済循環の見取図」とも言われる産業連関表を6年ぶりに作成しました

・産業連関表は昭和 50 年から 5 年ごと（今回は国に合わせて 6 年ぶり）に作成しており、今回の平成 23 年表は、国の平成 23 年表（速報）の公表を受け、作成したものです。

・毎年公表する県民経済計算（GDP 統計に当たるもの）に比べて、部門分類が詳細であり、産業間や県外取引など財・サービスの投入・販売関係が分かることから、経済構造や経済波及効果の分析などに広く利用できます。

平成 23 年愛知県産業連関表の特徴

○**県内生産額 71 兆 9182 億円**（前回 [以後、H17 年] 79 兆 709 億円、H17 年比 9.0%減）

全国生産額(939 兆 6749 億円)に対する**全国シェア 7.7%**（H17 年 8.1%）

生産額構成比では製造業が依然として大きな割合を占めるものの H17 年と比べると低下し、サービス業等の構成比が上昇した。【p. 5】

○**中間投入額（＝中間需要額） 39 兆 7628 億円**（H17 年 42 兆 9080 億円、H17 年比 7.3%減）

生産額の減少に伴って原材料である中間投入額も減少しているが、生産額の減少幅よりは小さく、中間投入率は上昇した。【p. 10、p. 15】

○**粗付加価値額 32 兆 1554 億円**（H17 年 36 兆 1629 億円、H17 年比 11.1%減）

雇用者所得が H17 年比 2.9%減と比較的小幅な減少に収まったものの、営業余剰が同 37.0%減と大幅に減少したことが大きく影響した。【p. 12】

○**最終需要額 56 兆 503 億円**（H17 年 60 兆 2462 億円、H17 年比 7.0%減）

民間消費支出（H17 年比 3.9%増）、一般政府消費支出（同 0.1%増）は増加したものの、移輸出の減少（同 9.4%減）に加え、家計外消費支出（同 21.7%減）や、県内総固定資本形成（同 20.7%減）など、企業の消費や投資の減少が大きく影響した。【p. 16】

○**生産波及効果の大きさ（産業平均） 1.4331**（H17 年 1.4599、H17 年差 0.0268 低下）

H17 年に比べ自給率が低下し、県外へ波及効果が漏出する割合が増えたことが要因として考えられる。

産業別にみると自動車が 1.8088 で最も高いものの、H17 年（1.9142）と比べると低下した。【p. 21】

※H17 年表とは推計方法等の差異があるため比較に際しては注意を要します。

詳細は別添概要版利用上の注意を参照してください。